

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 19 日

上場会社名 石原産業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4028

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.iskweb.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 田村 藤夫

問合せ先責任者 役職名 取締役 経営企画管理本部長 氏名 炭野 泰男

TEL (06)6444 - 1850

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	50,778	4.9	4,208	62.6	3,378	329.3
15 年 9 月中間期	48,426	1.6	2,588	38.9	787	-
16 年 3 月期	93,675		9,009		4,501	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	1,797	38.9	4.93		-	
15 年 9 月中間期	1,294	-	3.55		-	
16 年 3 月期	3,638		9.87		-	

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 153 百万円 15 年 9 月中間期 474 百万円 16 年 3 月期 839 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 364,310,060 株 15 年 9 月中間期 364,420,643 株
 16 年 3 月期 364,397,434 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	136,546	50,488	37.0	138.61
15 年 9 月中間期	141,759	47,953	33.8	131.60
16 年 3 月期	141,537	50,254	35.5	137.81

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 364,247,373 株 15 年 9 月中間期 364,396,621 株
 16 年 3 月期 364,349,516 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	13,578	1,810	8,534	20,862
15 年 9 月中間期	10,592	606	3,210	24,743
16 年 3 月期	10,090	3,664	6,396	17,641

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 1 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	96,000	6,500	4,800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 18 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 6 ページを参照してください。

(添 付 資 料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社25社及び関連会社4社により構成されており、主な関係会社の位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

【無機化学事業】：酸化チタン・機能材料、磁性酸化鉄・その他化成品

酸化チタンは、当社と ISK SINGAPORE PTE. LTD. で製造し、国内はもとより世界市場に向けて直接・間接に販売しております。台湾石原産業(股)は当社の半製品を仕上製造し、同国内で販売しております。

高付加価値商品の機能材料は、当社が製造し、直接・間接に販売しております。

磁性酸化鉄(オーディオテープ、磁気インク及びトナー用)は米国子会社 ISK MAGNETICS, INC. が製造販売を行っております。

【有機化学事業】：農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)、有機中間体、医薬

農薬は、当社が製造し、国内販売は石原バイオサイエンス(株)を通じて、海外販売は当社が直接・間接に販売しております。主な海外子会社の位置付けは次の通りであります。

・ ISK BIOSCIENCES EUROPE S.A. は欧州・中東及びアフリカ地域における当社農薬の製剤及び販売を行っております。

・ ISK BIOSCIENCES CORP. は米州における当社開発農薬の登録及び市場開発を中心に行っております。

有機中間体は、当社が製造し直接販売を行っております。

医薬については、自社剤の開発を進めるとともに、当社保有技術を活かした他社開発医薬品の原末の受託製造を行っております。

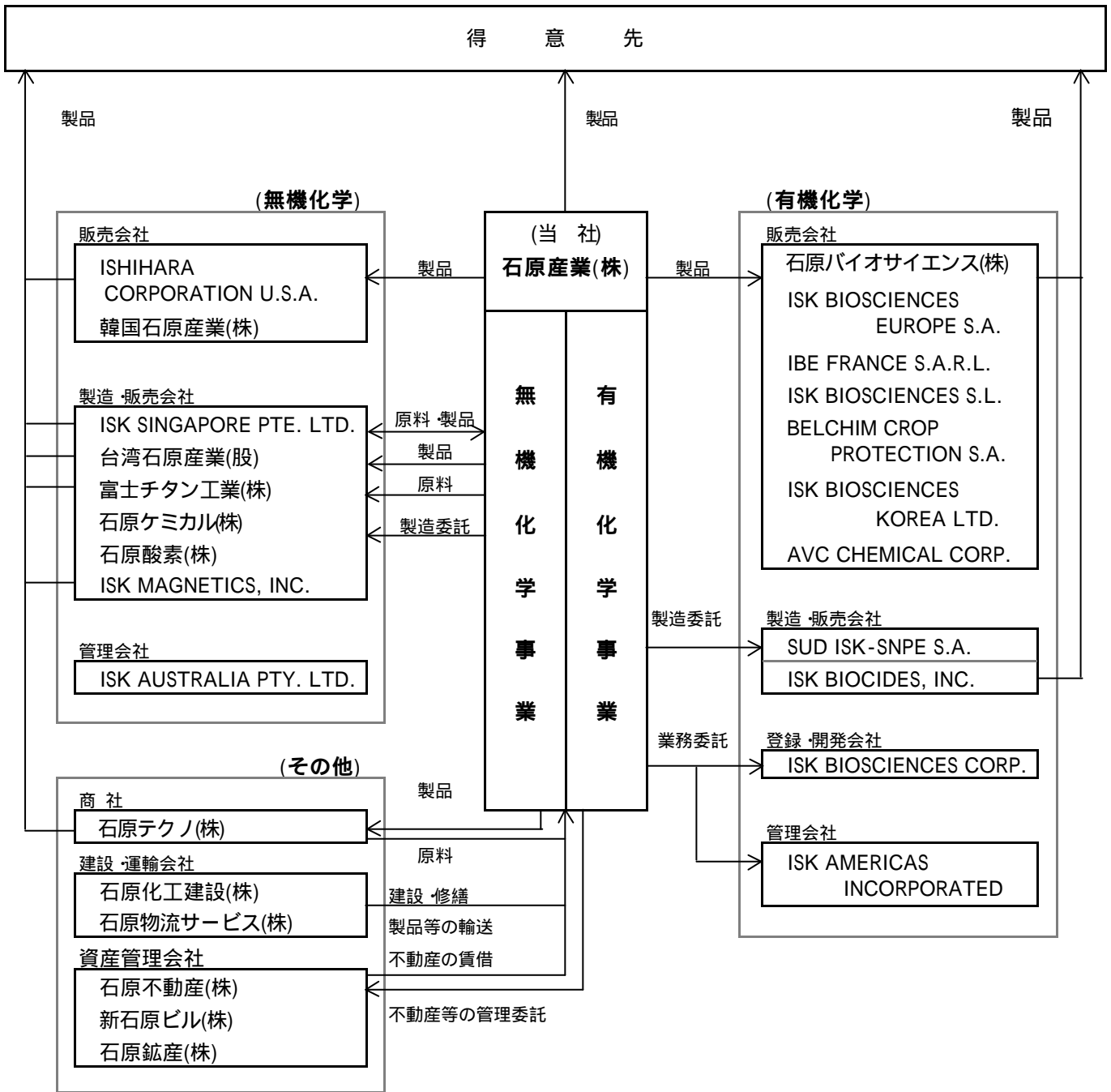
【その他の事業】：建設業、不動産業、運輸業及び商社業等

当部門においては、主に当社グループの生産設備等の建設・修繕、不動産等の賃貸及び管理、製品等の物流サービス及び原料等の調達を行っております。なお、石原テクノ(株)は当社の無機・有機化学製品の販売も行っております。

ISK AMERICAS INCORPORATED は ISK MAGNETICS, INC.、ISK BIOSCIENCES CORP.等の米国子会社の統括管理会社であります。

事業の系統図は次頁のとおりであります。

事業系統図】



連結子会社 持分適用関連会社
 非連結子会社 持分非適用関連会社

2.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「社会」、「生命」、「環境」に貢献するため、科学の進化に取り組むという企業理念のもと、無機、有機の特徴ある分野において、多様な顧客ニーズに対応した、環境にやさしく、高品質で満足していただける商品を提供していくことを経営の基本使命と考えております。

この使命のもと、持続的な成長と収益確保によって企業価値の向上を計ることにより、株主、投資家、顧客、従業員などにとって、魅力と活力に溢れる力強い企業へと成長・発展することを目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けており、業績及び今後の見通しを考慮しながら、持続的安定配当と経営基盤の強化、及び将来の事業展開のために内部留保の充実を基本に考えております。

当社は、第71期(平成6年3月期)以降無配を続けておりましたが、当社グループを挙げて収益構造及び財務体質の改善に取り組んでまいりました結果、前期におきまして一株当たり3円の復配をいたしました。

当期の中間配当につきましては、通期の当期純利益について業績予想を確保できる見通しであります。先行き不透明な経済情勢並びに金融情勢等を考慮し、当期の中間配当を見送りとさせていただくことといたしました。

(3) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、中期的な経営目標として平成15年度を起点とした「新三カ年中期経営計画」を策定、実行中であります。

「新三カ年中期経営計画」は、

- ・外部経済環境に大きく左右されない酸化チタン事業収益基盤の構築
- ・当社が持つポテンシャルを最大限発揮し、選択と集中による経営基盤の強化から成長性のある企業への飛躍

を最大の眼目として策定しております。

国内外での当社の経営環境は、不透明感が増すとともに激変しております。当社グループはこのような経営環境において、経営のスピードと効率を高めた経営体制の下で、熾烈化するグローバル競争を勝ち抜くため新規事業も含めた研究開発の強化、コストの大幅削減等の事業強化策を実践していくことにより、持続的成長と収益力の向上を図ってまいります。また、財務基盤を強化するためキャッシュ・フロー経営を徹底し、総資産の圧縮、有利子負債の削減を推進してまいります。

酸化チタン事業はコスト構造の抜本的な改革を初めとした事業構造全般にわたる改革に取り組み、収益性の大幅な回復と国際競争力の強化を図ってまいります。

機能材料事業は開発型高収益事業として、市場から求められる高付加価値商品を継続的に投入し、事業の成長・拡大を図ってまいります。

農薬事業は、“第二次成長期”への挑戦とし、世界の農薬マーケットにおいてTIER入り、国内ではトップ3に入ることを目指した事業強化を図ってまいります。

「新三カ年中期経営計画」の経営方針と経営指標の主要項目は下記の通りです。

経営方針

- ・企業価値の増大、持続的配当基盤の確立
- ・平成15年度復配の実行

・経営のスピードアップと効率化

- ・トップダウンによる戦略遂行の加速
- ・目標・アクションプランに基づく事業運営

・国際競争に勝ち抜く事業の総合力強化

- ・研究開発力、技術力、商品力、コスト競争力、生産性・ビジネスパワー等の競争優位性の確立

・顧客満足度の向上

- ・顧客ニーズを先取りした商品、サービスの提供
- ・安全で安心な商品の提供

経営指標

ROE（株主資本当期純利益率）：10%以上、ROA（総資本経常利益率）：5%以上

（４）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、適法性の確保、経営の効率化、競争力の強化、ひいては企業価値の向上を図っていく上で、コーポレート・ガバナンスが重要であることから、その実効性を確保し、経営の透明性、信頼性、健全性を高めるため、意志決定と業務執行機能における権限と責任の明確化、内部統制の充実、コンプライアンスに基づいた業務運営などを今後さらに強化してまいります。この一環として、平成16年4月に当社グループの全構成員を対象とした「行動規範」を制定し、法令遵守の徹底等を図っております。

また、リスク管理の重要性に鑑み、その徹底を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は毎月1回以上開催し、重要事項に関する決議、業務執行とアクションプランの進捗状況報告、業績の確認、課題への対応に関する議論と決定等を行っております。

取締役会における意思決定の迅速化、重要な業務案件の執行状況の監督・評価を効率的に行うため、取締役会のもとに経営会議を設置しています。経営会議は、経営並びに業務執行に関する重要事項について審議し、取締役会に付議または報告します。

当社は、経営と執行の分離を進めるため執行役員制度を導入しており、迅速な意思決定と業務執行が行える体制を構築しております。現在、当社は監査役制度を採用しており、監査役3名の内、2名が社外監査役であります。

また、企業リスクに適切に対応するため「企業リスク管理委員会」を、市場に対して情報を適時開示し透明性を確保するため「IR委員会」を設置しております。

当社は、新日本監査法人と商法、証券取引法についての監査契約を締結し、会計監査を受けております。法律に関わる事項については、顧問弁護士から必要なアドバイスを受けております。

なお、社外監査役、会計監査人である監査法人及びその関与社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

（５）投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。株式の投資単位引下げについては、毎年東証市場における投資単位の分布状況を見据えながら、慎重に検討を進めてまいります。

3.経営成績及び財政状態

(1)経営成績

当中間期の概況

当中間期の経済環境は、海外では中国及びアジア地域の経済拡大、米国経済の堅調、欧州でも景気が緩やかに回復するなど、世界経済は総じて堅調に推移しました。

一方、国内でも、米国、アジア地域への輸出が増加し、設備投資と個人消費も緩やかに増加するなど、景気は緩やかな回復基調を辿りました。

このような状況のもとで、当社グループは2年目を迎えた「新三カ年中期経営計画」の達成に向けて、同計画の基本方針に基づくアクションプランを強力に実行推進いたしました。

当中間期の業績は、無機化学事業は、機能材料のIT関連製品の販売が伸長したものの、原油価格や主原料の海上輸送運賃が高騰し、これらのコストアップが収益の圧迫要因となりました。有機化学事業では、農薬の主力自社剤の欧米地域向け販売が堅調に推移しました。

営業外収支は、富士チタン工業などの持分法損益が改善したことや、為替管理の徹底を図りリスク回避に努めたことなどから、収支が改善しました。

特別損益には、四日市工場の固定資産処分損などを計上しました。

この結果、売上高は507億円(前年同期比23億円増)、営業利益42億円(前年同期比16億円増)、経常利益33億円(前年同期比25億円増)、中間純利益17億円(前年同期比5億円増)となりました。

なお、磁性酸化鉄販売に係わる米国独占禁止法違反問題については、本件に関連して一部の顧客が米国において民事訴訟を提起しておりますが、適宜、適切に対応してまいります。

事業の種類別セグメント別の業績は次のとおりであります。

(無機化学事業部門)

酸化チタン事業は、世界経済の堅調を受け、世界需要が前期から回復してきており、これにともない、地域間の格差はあるものの、全般的に市況が改善してまいりました。

一方、国内市場では、需要が伸び悩むなかで拡販に努め、販売数量は伸長しましたが、販売価格面では厳しい状況が続きました。

製造コスト面では、前期後半からの輸入原材料の海上輸送運賃の高騰に加え、原油価格が高騰したことによる影響がありました。

機能材料事業は、IT関連分野向けの高純度酸化チタンや四塩化チタンの販売が伸長しました。

この結果、当中間期の売上高はその他化成品を含め、230億円で前年同期並みとなり、営業利益は25億円(前年同期比9千万円減)となりました。

(有機化学事業部門)

農薬事業は、世界の農薬マーケットで業界再編と寡占化が進展するなど、企業間の競争が更に激化する厳しい事業環境が依然として続いております。このような事業環境のもとで、当社グループは“第二次成長期”に取り組み、自社開発剤を主体とした国際競争力のある商品をグローバルベースで展開し、拡販に邁進すると共に、世界の主要市場において自主推進基盤の確立に努めております。

当中間期の農薬販売は、欧米でのトウモロコシ用除草剤、米州での大豆用除草剤などが堅調で、また国内販売も回復しましたが、中間体の販売は減少しました。

この結果、当中間期の売上高は中間体も含め252億円(前年同期比18億円増)、営業利益は29億円(前年同期比17億円増)となりました。

(その他の事業)

その他の事業は国内子会社の建設業や商社業が中心であり、当中間期の売上高は24億円(前年同期比4億円増)、営業利益は9千万円で前年同期比微減となりました。

通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、引き続き世界的な景気の回復が期待されますが、原油価格高騰による原材料、素材価格の上昇が世界経済に悪影響を及ぼすことが懸念され、またIT関連需要のスローダウン、中国経済の引き締め強化など、世界経済の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

こうした厳しい事業環境のなかで、当社グループは「新三カ年中期経営計画」の基本方針に基づき、グローバル競争を勝ち抜く事業の総合力強化に引き続き注力してまいります。

平成17年3月期の業績見通しにつきましては見直しの結果、売上高は960億円（前期比23億円増）、経常利益65億円（前期比19億円増）、当期純利益48億円（前期比11億円増）を予想しております。なお、この見通しの算出に際して前提としている主要通貨の為替レートは、105円/米ドル、130円/ユーロと想定しております。

(2) 財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の圧縮に努めたことなどにより135億円（前年同期比29億円収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより18億円（前年同期比12億円支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済など財務体質の強化を進めましたことにより85億円（前年同期比53億円支出増）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末より32億円増加し、208億円となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成16年 9月中間期
株主資本比率(%)	23.4	27.1	31.1	35.5	37.0
時価ベースの株主資本比率(%)	51.6	48.6	32.7	62.6	57.6
債務償還年数(年)	12.5	9.2	4.1	6.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	3.7	7.9	6.9	20.5

(注) 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

2.各指標は以下の算式により計算しております。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

(株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。)

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。)

4. 中間連結財務諸表等

(1) 比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (16年9月30日現在)	前中間期 (15年9月30日現在)	前 期 (16年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	73,351	80,304	78,035
現金及び預金	20,862	24,743	17,641
受取手形及び売掛金	20,620	20,723	29,881
有価証券	90	90	90
棚卸資産	27,027	30,171	26,563
繰延税金資産	1,119	1,803	1,077
その他	3,764	4,290	3,722
貸倒引当金	133	1,519	940
固定資産	63,195	61,455	63,501
有形固定資産	47,845	46,585	48,032
無形固定資産	453	569	505
繰延税金資産	4,475	4,541	4,507
投資その他の資産	10,658	10,263	10,899
貸倒引当金	236	504	443
資産合計	136,546	141,759	141,537
(負債の部)			
流動負債	63,685	70,381	67,368
支払手形及び買掛金	13,312	13,326	13,503
短期借入金	39,580	49,501	45,725
その他	10,791	7,553	8,139
固定負債	22,090	23,191	23,641
長期借入金	14,092	15,072	15,366
その他	7,997	8,119	8,275
負債合計	85,775	93,573	91,010
(少数株主持分)			
少数株主持分	282	233	272
(資本の部)			
資本金	42,028	42,028	42,028
資本剰余金	5,236	5,235	5,235
利益剰余金	6,803	3,746	6,090
土地再評価差額金	100	100	100
その他有価証券評価差額金	1,096	429	1,092
為替換算調整勘定	2,457	1,302	1,998
自己株式	2,318	2,284	2,294
資本合計	50,488	47,953	50,254
負債、少数株主持分及び資本合計	136,546	141,759	141,537

(2) 比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 自16年4月 1日 至16年9月30日	前中間期 自15年4月 1日 至15年9月30日	前 期 自15年4月 1日 至16年3月31日
売 上 高	50,778	48,426	93,675
売 上 原 価	38,241	35,054	64,742
販売費 及び 一般管理費	8,328	10,783	19,924
営 業 利 益	4,208	2,588	9,009
営 業 外 収 益	848	180	357
受取利息及び配当金	117	71	137
持分法による投資利益	153	-	-
為替差益	390	-	-
その他の	187	108	220
営 業 外 費 用	1,678	1,981	4,865
支払利息	681	746	1,468
持分法による投資損失	-	474	839
為替差損	-	1	587
その他の	997	760	1,970
経 常 利 益	3,378	787	4,501
特 別 利 益	3	660	721
固定資産売却益	3	-	-
投資有価証券売却益	-	649	655
前期損益修正益	-	10	66
特 別 損 失	1,259	196	1,089
前期損益修正損	-	-	739
投資有価証券評価損	86	25	34
貸倒引当金繰入額	-	-	26
固定資産処分損	698	83	173
訴訟関連損失	388	-	-
その他の	86	87	114
税金等調整前中間(当期)純利益	2,123	1,250	4,133
法人税、住民税及び事業税	281	42	477
法人税等調整額	33	24	4
少数株主利益又は損失()	10	25	13
中 間(当 期)純 利 益	1,797	1,294	3,638

(3) 比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	自16年4月 1日 至16年9月30日	自15年4月 1日 至15年9月30日	自15年4月 1日 至16年3月31日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	5,235	5,235	5,235
資本剰余金増加高	0	0	0
自己株式処分差益	0	0	0
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	5,236	5,235	5,235
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	6,090	2,452	2,452
利益剰余金増加高	1,849	1,294	3,638
中間(当期)純利益	1,797	1,294	3,638
連結除外に伴う増加高	52	-	-
利益剰余金減少高	1,136	-	-
配 当 金	1,093	-	-
役 員 賞 与	43	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	6,803	3,746	6,090

(4) 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 自16年4月 1日 至16年9月30日	前中間期 自15年4月 1日 至15年9月30日	前 期 自15年4月 1日 至16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,123	1,250	4,133
減価償却費及び償却費	2,327	2,460	4,813
貸倒引当金の増減額	17	91	487
役員退職慰労及び従業員退職給付引当金の増減額	42	364	15
受取利息及び配当金	117	71	137
支払利息	681	746	1,468
為替差損益(差益：)	259	72	673
持分法による投資損益(利益：)	153	474	839
固定資産売却益	3	-	-
固定資産処分損	657	34	59
投資有価証券売却益	-	649	655
投資有価証券等評価損	86	32	38
前期損益修正損又は修正益()	-	-	739
売上債権の増減額(増加：)	8,329	13,647	4,005
棚卸資産の増減額(増加：)	454	3,252	155
その他流動資産の増減額(増加：)	25	139	537
仕入債務の増減額(減少：)	972	2,626	3,357
その他流動負債の増減額(減少：)	118	246	633
その他	43	-	-
小計	14,312	11,409	11,868
利息及び配当金の受取額	116	70	134
利息の支払額	661	759	1,456
法人税等の支払額	189	127	456
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,578	10,592	10,090
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入	-	10	10
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	59	94	129
有価証券及び投資有価証券の満期及び売却による収入	-	1,223	1,296
固定資産の取得による支出	1,720	1,522	4,581
固定資産の売却による収入	27	4	98
貸付による支出	55	40	122
貸付金の回収による収入	69	15	123
その他	71	203	359
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,810	606	3,664
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	6,232	325	2,651
長期借入による収入	1,100	-	2,880
長期借入金の返済による支出	2,306	2,877	6,605
配当金の支払額	1,072	-	-
自己株式の取得・売却による純収支	23	7	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,534	3,210	6,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	66	290
現金及び現金同等物の増減額	3,270	6,841	260
現金及び現金同等物の期首残高	17,641	17,901	17,901
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	48	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	20,862	24,743	17,641

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 16社

ISK SINGAPORE PTE. LTD.

ISK AMERICAS INCORPORATED

ISK BIOCIDES, INC.

KODIAK INC.

ISK MAGNETICS, INC.

ISK BIOSCIENCES EUROPE S.A.

ISK BIOSCIENCES S.L.

石原不動産(株)

石原バイオエス(株)

ISK BIOSCIENCES CORP.

ISHIHARA CORPORATION U.S.A.

台湾石原産業(股)

石原テクノ(株)

石原化工建設(株)

石原物流サービス(株)

IBE FRANCE S.A.R.L.

なお、ISK BIOSCIENCES S.L. は、当中間期において設立され、営業開始しましたので連結範囲に含めております。また、ISHIHARA ARGENTINA S.A. は重要性が乏しくなったため、当中間期より連結範囲から除外しております。

非連結子会社9社

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社 富士チタン工業(株)、BELCHIM CROP PROTECTION S.A. に対する投資について、持分法を適用しております。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社の中間決算日は、すべて6月30日であります。中間連結に際しては、当該中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

資産の評価基準及び評価方法

I. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法

II. 棚卸資産

総平均法による原価法

なお、ISK SINGAPORE PTE.LTD. は移動平均法に基づく低価法によっております。

III. デリバティブ

時価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

引当金の計上基準

I. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、在外連結子会社については確定給付退職金制度がないため計上しておりません。

会計基準変更時差異（6,506百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌年度から費用処理しております。

ロ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
なお、在外連結子会社については計上しておりません。

ハ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
なお、在外連結子会社については計上しておりません。

ニ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

リース取引の処理の方法

リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジの方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利オプション及び金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、借入金利息

ハ. ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジの有効性評価方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フローにおける資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を含めております。

追 加 情 報

(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割81百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

連結注記事項

(中間連結貸借対照表)

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	107,015 百万円	105,638 百万円	106,302 百万円
(2)担保に供している資産			
投資有価証券	- 百万円	4,827 百万円	- 百万円
有形固定資産	33,841 百万円	35,152 百万円	34,102 百万円
このほか、ISK SINGAPORE PTE. LTD. は、一部の有形固定資産を除く全資産担保契約を行っており、当中間期末の担保資産合計残高は、次のとおりであります。			
	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
	7,492 百万円	9,604 百万円	9,512 百万円
(3)受取手形割引高	366 百万円	338 百万円	419 百万円
(4)保証債務	231 百万円	245 百万円	238 百万円
(5)その他			
・資本の部の「土地再評価差額金」は、国内持分法適用関連会社に係るものであります。			
・設備支払手形は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。			

(中間連結損益計算書)

(1)研究開発費の総額			
一般管理費及び当中間期製造費用に含まれる研究開発費			
	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
	2,865 百万円	2,659 百万円	5,936 百万円
(2)中間期における税金費用の算定について			
連結子会社の一部は簡便法を採用しており、当該子会社の法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

(1)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表記載科目の金額との関係			
	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
現金及び預金勘定	20,862 百万円	24,743 百万円	17,641 百万円
現金及び現金同等物	20,862 百万円	24,743 百万円	17,641 百万円

(2)持分法による投資損益は、受取配当金を合算又は控除して記載しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,022	25,290	2,465	50,778	-	50,778
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	3,189	3,189	(3,189)	-
計	23,022	25,290	5,655	53,967	(3,189)	50,778
営業費用	20,514	22,364	5,561	48,440	(1,870)	46,569
営業利益	2,507	2,926	93	5,527	(1,318)	4,208

前中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,006	23,401	2,018	48,426	-	48,426
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	3,388	3,388	(3,388)	-
計	23,006	23,401	5,406	51,814	(3,388)	48,426
営業費用	20,402	22,229	5,301	47,933	(2,095)	45,837
営業利益	2,603	1,172	105	3,881	(1,292)	2,588

前期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	46,200	42,717	4,757	93,675	-	93,675
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	8,740	8,740	(8,740)	-
計	46,200	42,717	13,497	102,415	(8,740)	93,675
営業費用	41,090	36,769	12,908	90,768	(6,101)	84,666
営業利益	5,109	5,948	588	11,647	(2,638)	9,009

(注)1. 事業区分は、製品の種類、製造方法及び市場等の類似性を勘案して決定しており、各事業区分に属する
 主要な製品または事業内容は、次のとおりであります。

- (1)無機化学事業...酸化チタン・機能材料、磁性酸化鉄・その他化成品
- (2)有機化学事業...農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)、有機中間体、医薬
- (3)その他の事業...建設業、不動産業、運輸業及び商社業等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間期 1,264百万円、前中間期
 1,234百万円、前期 2,422百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	27,738	4,760	3,743	14,535	50,778	-	50,778
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,737	1,068	22	11	10,840	(10,840)	-
計	37,476	5,828	3,766	14,546	61,618	(10,840)	50,778
営 業 費 用	33,007	5,527	3,715	13,909	56,160	(9,590)	46,569
営 業 利 益	4,468	301	51	636	5,457	(1,249)	4,208

前中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	25,912	4,695	3,624	14,194	48,426	-	48,426
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,865	1,426	19	19	12,330	(12,330)	-
計	36,777	6,121	3,643	14,214	60,757	(12,330)	48,426
営 業 費 用	32,980	5,866	3,729	13,825	56,402	(10,564)	45,837
営業利益又は営業損失()	3,797	255	85	388	4,355	(1,766)	2,588

前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	59,274	9,069	7,857	17,473	93,675	-	93,675
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,730	2,631	53	19	26,434	(26,434)	-
計	83,005	11,701	7,910	17,493	120,110	(26,434)	93,675
営 業 費 用	71,759	10,834	7,877	17,254	107,726	(23,059)	84,666
営 業 利 益	11,245	867	32	238	12,384	(3,375)	9,009

(注)1. 国又は地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、本邦以外の各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1)アジア: シンガポール、台湾
- (2)米 州: 米国
- (3)欧 州: ベルギー、フランス、スペイン

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間期 1,264百万円、前中間期 1,234百万円、前期 2,422百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(3) 海外売上高

当中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位: 百万円)

	アジア	米州	欧州	その他	計
・ 海外売上高	8,973	8,302	15,645	470	33,391
・ 連結売上高					50,778
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	17.7%	16.3%	30.8%	0.9%	65.8%

前中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位: 百万円)

	アジア	米州	欧州	その他	計
・ 海外売上高	9,241	6,811	17,535	286	33,874
・ 連結売上高					48,426
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	19.1%	14.1%	36.2%	0.6%	70.0%

前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位: 百万円)

	アジア	米州	欧州	その他	計
・ 海外売上高	19,534	13,785	21,825	517	55,662
・ 連結売上高					93,675
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	20.9%	14.7%	23.3%	0.6%	59.4%

(注)1. 国又は地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア: 中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール

(2) 米 州: 米国、カナダ、プエルトリコ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ

(3) 欧 州: ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域

(4) その他: オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間期(平成16年9月30日現在)

(単位:百万円)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	10	9	0
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	10	9	0

2.その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	3,637	5,448	1,811
(2)債券	-	-	-
(3)その他	2	2	0
合計	3,640	5,451	1,810

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	90
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,003

前中間期(平成15年9月30日現在)

(単位:百万円)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	10	9	0
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	10	9	0

2.その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	3,704	4,407	702
(2)債券	-	-	-
(3)その他	2	2	0
合計	3,707	4,409	701

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	90
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	950

前 期（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	10	9	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10	9	0

2.その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	3,634	5,435	1,800
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	2	2	0
合計	3,637	5,437	1,800

3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	90
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	949

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいてもデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除外しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

当中間期における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント名称 及び主な品目	当中間期	前中間期	前期
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金額	金額	金額
無 機 化 学 事 業	22,796	22,786	42,917
酸化チタン・機能材料	21,872	21,638	41,439
磁性酸化鉄・その他化成品	923	1,147	1,478
有 機 化 学 事 業	14,057	13,614	33,140
農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)	11,279	9,192	28,372
有機中間体、医薬	2,778	4,421	4,768
合 計	36,853	36,400	76,058

(注) 上記金額は販売価格により算出しております。

(2)受注状況

当グループは、主として見込生産を行っております。

(3)販売実績

当中間期における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント名称 及び主な品目	当中間期	前中間期	前期
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金額	金額	金額
無 機 化 学 事 業	23,022	23,006	46,200
酸化チタン・機能材料	21,669	21,528	43,246
磁性酸化鉄・その他化成品	1,352	1,478	2,954
有 機 化 学 事 業	25,290	23,401	42,717
農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)	23,665	21,357	37,924
有機中間体、医薬	1,624	2,043	4,793
そ の 他 の 事 業	2,465	2,018	4,757
合 計	50,778	48,426	93,675

なお、「生産実績」及び「販売実績」の金額には消費税等は含まれておりません。

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 19 日

上場会社名 石原産業株式会社
コード番号 4028

上場取引所 東大
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.iskweb.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 田村 藤夫
問合せ先責任者 役職名 取締役

経営企画管理本部長 氏名 炭野 泰男 TEL (06)6444 - 1850
決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 19 日 中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	32,582	4.8	2,862	14.4	1,730	11.6
15 年 9 月中間期	34,231	6.8	3,342	86.1	1,957	-
16 年 3 月期	75,165		8,343		5,223	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	531	78.7	1.44	
15 年 9 月中間期	2,494	-	6.76	
16 年 3 月期	3,505		9.38	

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 369,192,860 株 15 年 9 月中間期 369,303,443 株
16 年 3 月期 369,280,234 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	0.00			
15 年 9 月中間期	0.00			
16 年 3 月期			3.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	128,096	57,039	44.5	154.52
15 年 9 月中間期	133,069	56,033	42.1	151.74
16 年 3 月期	135,590	57,681	42.5	156.10

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 369,130,173 株 15 年 9 月中間期 369,279,421 株

16 年 3 月期 369,232,316 株

期末自己株式数 16 年 9 月中間期 627,337 株 15 年 9 月中間期 478,089 株

16 年 3 月期 525,194 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
		75,000	5,000	3,800	3.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 10 円 29 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競争状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績及び配当金が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 6 ページを参照してください。

6. 中間財務諸表等

(1) 比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (16年9月30日現在)	前中間期 (15年9月30日現在)	前 期 (16年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	58,641	65,622	66,187
現金及び預金	14,961	18,408	13,737
受取手形	682	1,201	1,155
売掛金	19,423	21,259	26,739
有価証券	90	90	90
棚卸資産	19,672	20,765	18,701
繰延税金資産	715	1,117	715
その他	3,495	4,811	5,452
貸倒引当金	399	2,031	404
固定資産	69,455	67,446	69,403
有形固定資産	37,029	34,608	36,969
建物	14,668	15,787	15,443
機械及び装置	13,170	13,905	13,348
建設仮勘定	4,883	408	3,743
その他	4,306	4,506	4,433
無形固定資産	289	302	290
投資その他の資産	32,136	32,535	32,143
投資有価証券	27,221	26,223	27,249
長期貸付金	1,217	1,103	1,161
繰延税金資産	3,946	4,004	3,947
その他	1,330	1,649	1,565
貸倒引当金	186	445	387
投資損失引当金	1,392	-	1,392
資産合計	128,096	133,069	135,590
(負債の部)			
流動負債	54,120	58,865	58,958
支払手形	1,057	2,450	2,183
買掛金	8,653	7,381	8,774
短期借入金	34,415	42,161	39,335
賞与引当金	461	392	371
その他	9,532	6,479	8,294
固定負債	16,936	18,170	18,950
長期借入金	11,101	12,187	13,090
退職給付引当金	4,615	4,203	4,495
役員退職慰労引当金	228	225	259
その他	990	1,553	1,104
負債合計	71,056	77,035	77,909
(資本の部)			
資本金	42,028	42,028	42,028
資本剰余金	5,236	5,235	5,235
資本準備金	5,235	5,235	5,235
その他資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	8,832	8,441	9,452
利益準備金	115	-	-
中間(当期)未処分利益	8,717	8,441	9,452
その他有価証券評価差額金	1,048	399	1,047
自己株式	105	71	82
資本合計	57,039	56,033	57,681
負債・資本合計	128,096	133,069	135,590

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	自16年4月 1日 至16年9月30日	自15年4月 1日 至15年9月30日	自15年4月 1日 至16年3月31日
売 上 高	32,582	34,231	75,165
売 上 原 価	23,383	22,334	50,728
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,336	8,554	16,093
営 業 利 益	2,862	3,342	8,343
営 業 外 収 益	478	171	332
受 取 利 息	25	24	61
有 価 証 券 利 息	0	0	0
受 取 配 当 金	127	72	111
為 替 差 益	248	-	-
そ の 他	76	74	158
営 業 外 費 用	1,610	1,556	3,452
支 払 利 息	585	627	1,243
為 替 差 損	-	129	409
退 職 給 付 費 用	213	213	426
棚 卸 資 産 整 理 損	436	49	379
そ の 他	375	536	993
経 常 利 益	1,730	1,957	5,223
特 別 利 益	20	681	668
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	649	655
前 期 損 益 修 正 益	20	32	13
特 別 損 失	1,208	133	2,328
前 期 損 益 修 正 損	-	-	739
投 資 有 価 証 券 評 価 損	86	25	34
固 定 資 産 処 分 損	697	79	142
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	-	1,392
訴 訟 関 連 損 失	388	-	-
そ の 他	36	28	18
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	542	2,506	3,562
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10	11	21
法 人 税 等 調 整 額	-	-	36
中 間 (当 期) 純 利 益	531	2,494	3,505
前 期 繰 越 利 益	8,185	5,946	5,946
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	8,717	8,441	9,452

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 - 満期保有目的の債券...償却原価法
 - 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの：移動平均法による原価法
 - 棚卸資産 総平均法による原価法
 - デリバティブ 時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産及び無形固定資産 定額法
 - なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) 引当金の計上基準
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 会計基準変更時差異(6,399百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
 - 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
 - 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌年度から費用処理しております。
 - 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
 - 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 投資損失引当金
 - 子会社等への投資にかかる損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。
- (4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) リ・ス取引の処理の方法
 - リ・ス取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) ヘッジ会計の方法
 - ヘッジの方法
 - 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段：為替予約、金利オプション及び金利スワップ
 - ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、借入金利息
 - ヘッジ方針
 - 当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
 - ヘッジの有効性評価方法
 - ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
- (7) 消費税等の処理の方法
 - 税抜方式によっております。

追 加 情 報

(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割77百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	90,367百万円	88,420百万円	90,010百万円
(2)担保に供している資産			
投資有価証券	- 百万円	3,985百万円	- 百万円
有形固定資産	29,591百万円	30,945百万円	30,017百万円
(3)受取手形割引高	42百万円	19百万円	32百万円
(4)保証債務	4,350百万円	5,181百万円	4,921百万円
(5)その他			

設備支払手形は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

減価償却実施額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
有形固定資産	1,769百万円	1,849百万円	3,652百万円
無形固定資産	39百万円	39百万円	76百万円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
関連会社株式

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
中間貸借対照表計上額	213百万円	213百万円	213百万円
時 価	939百万円	839百万円	876百万円
差 額	725百万円	625百万円	663百万円